

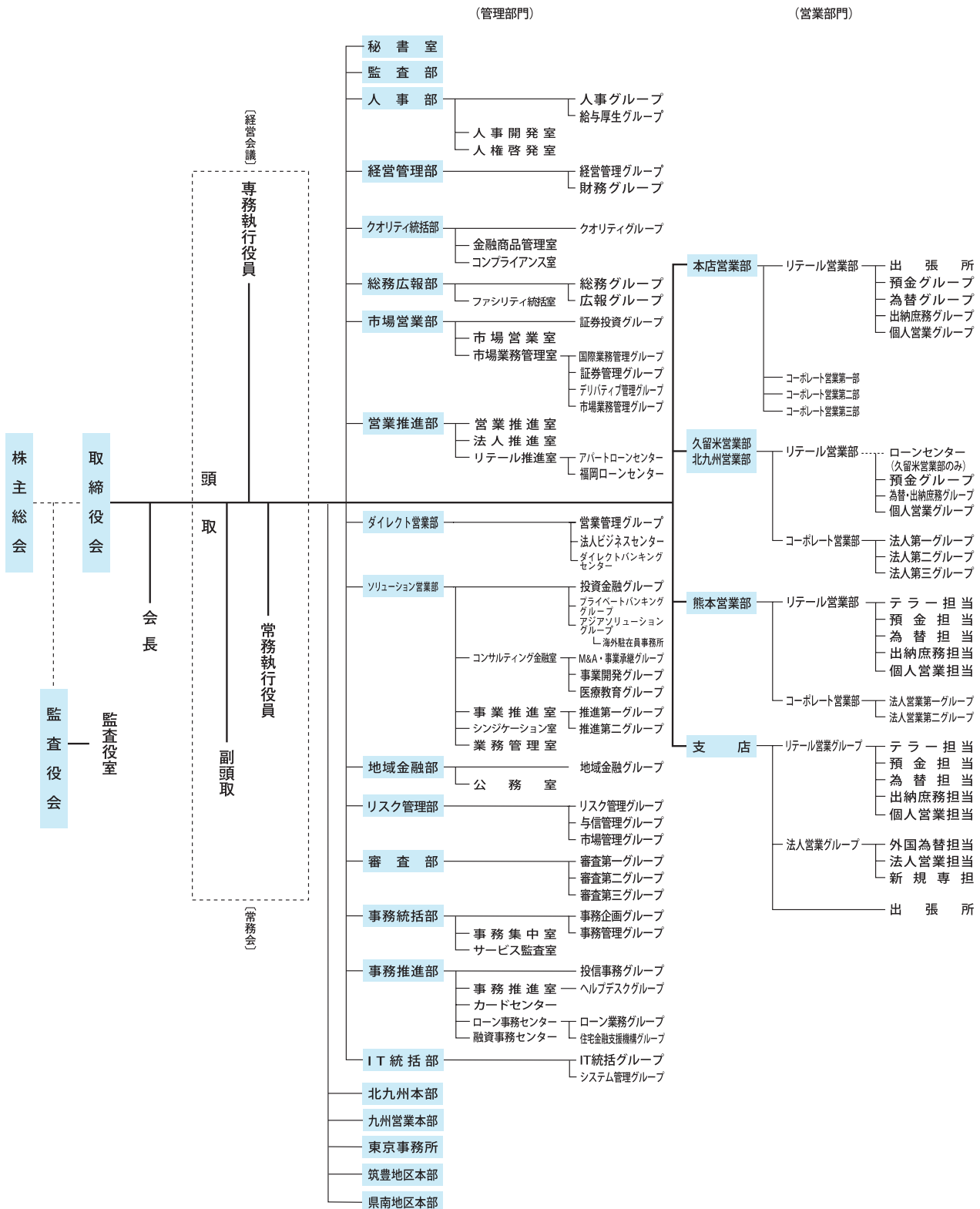
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	67
役員	68
連結情報	
事業の概況	69
主要な経営指標等の推移	70
中間連結財務諸表	71
リスク管理債権	77
セグメント情報	77
単体情報	
株式の状況	78
主要な経営指標等の推移	79
中間財務諸表	80
損益の状況	85
預金	88
貸出金等	89
有価証券	91
信託業務	92
不良債権、引当等	93
時価等情報	94
資産査定等報告書	96
自己資本の充実の状況等について	97

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たに 谷	まさ 正	あき 明	
取締役専務執行役員	お 小	ばた 幡	おさむ 修	
取締役常務執行役員	よし 吉	かい 戒	たか 孝	
取締役常務執行役員	え 衛	とう 藤	のぶ 信	ひさ 久
取締役（社外）	やす 安	だ 田	りゅう 隆	じ 二
執行役員（県南地区本部長）	み 三	すみ 角	ゆう 祐	
執行役員（筑豊地区本部長）	た 田	なか 中	とよ 豊	し 司
執行役員（審査部長）	いそ 磯	べ 部	ひさ 久	はる 治
執行役員（本店営業部長）	やま 山	かわ 川	せい 正	おう 翁
執行役員（IT統括部長）	ひろ 廣	た 田	よし 喜	ひろ 大
執行役員（監査部長）	ご 五	とう 島	あき 明	ひこ 彦
監査役（常勤）	ち 千	ば 葉	きざし 兆	
監査役（社外）	なが 長	お 尾	つぐ 亜	お 夫

取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しづ 茂	た 田	かず 一	のり 典
取締役専務執行役員	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役常務執行役員（九州営業本部長および地域金融部長）	え 江	ぐち 口	たかし 隆	
取締役常務執行役員（北九州本部長）	あか 赤	し 司	まさ 真	と 人
取締役（社外）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明
執行役員（人事部長）	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 夫
執行役員（北九州営業部長）	ふる 古	むら 村	じ 至	ろう 朗
執行役員（市場営業部長）	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
執行役員	ふく 福	だ 田	さとる 知	
執行役員（熊本営業部長）	あ 安	べ 部	ひで 英	とし 俊
執行役員（経営管理部長）	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦
監査役（社外）	あし 芦	づか 塚	ひ 日	でみ 出美

（注）取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、芦塚日出美および長尾亜夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

事業の概況

当中間期の我が国経済は、緩やかな回復基調で推移しました。企業業績は輸出や設備投資の増加により好調に推移しました。また雇用情勢についても改善が見られ、個人消費は概ね底堅く推移しました。金融面では、短期金利は、平成19年2月の追加利上げ以降概ね安定して推移しました。長期金利は、国内の景気回復の影響から上昇基調にありましたが、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した国際金融市場の影響から、一時1.5%台まで下落、その後1.6%台後半で落ち着きました。日経平均株価についても同様に、一時15千円台まで下落、その後16千円台まで値を戻しました。

このような金融経済環境の下、当行グループは高度で良質な金融商品・サービスの提供を通じ、業績の一層の伸展と地域社会への貢献に努めてまいりました。

当中間連結会計期間末の主要勘定残高は、調達面では預金が前年同期比1,448億円増加して6兆6,869億円となり、譲渡性預金が前年同期比583億円増加して2,997億円となりました。運用面では貸出金が前年同期比3,565億円増加して5兆5,721億円となりました。

損益面では、連結経常収益は前年同期比190億1千7百万円増加して1,066億7千2百万円、連結経常費用は前年同期比390億5千4百万円増加して968億5千万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比200億3千7百万円減少して98億2千1百万円、連結中間純利益は前年同期比123億9千8百万円減少して51億5千3百万円となりました。

以下はグループの中核である福岡銀行の業績について記載いたします。

当中間期の当行の業績につきましては、預金は個人預金を中心に引き続き順調に推移しましたことにより、前年同期比1,470億円増加して6兆6,931億円となりました。貸出金は地元企業を中心とした新規取引の開拓や総合取引の拡大に努め、また個人のお客さまの住宅ローンをはじめとしたニーズにも積極的にお応えいたしました結果、前年同期比3,687億円増加して5兆5,842億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金の増加を主因に前年同期比193億3千6百万円増加し、1,042億6千7百万円となりました。経常費用は、金利の上昇に伴う資金調達費用の増加や株式売却損の計上を主因に、前年同期比383億4千5百万円増加し、960億5百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比190億1千万円減少して82億6千1百万円、中間純利益は前年同期比123億6千1百万円減少して46億9千7百万円となりました。

なお、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を控除したコア業務純益は、前年同期比5億2千9百万円増加して291億1千1百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成17年度	平成18年度
連結経常収益	百万円	84,644	87,655	106,672	171,918	183,508
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	2	2
連結経常利益	百万円	27,956	29,858	9,821	55,811	57,621
連結中間純利益	百万円	18,124	17,551	5,153	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	31,425	33,858
連結純資産額	百万円	385,949	450,750	471,718	401,438	502,506
連結総資産額	百万円	7,652,037	7,773,496	8,065,575	7,715,610	7,988,529
1株当たり純資産額	円	610.73	615.09	567.91	599.50	633.29
1株当たり中間純利益	円	28.86	25.86	7.04	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	48.76	49.56
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	25.15	24.37	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	43.63	46.94
自己資本比率	%	—	5.39	5.21	—	5.64
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.52	9.50	8.85	9.65	11.29
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	228,419	▲14,564	▲261,452	362,475	▲120,499
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲219,861	▲105,042	237,473	▲295,462	▲144,806
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,519	56,914	2,936	1,174	97,256
現金および現金同等物の 中間期末残高	百万円	278,423	269,884	143,485	—	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	332,564	164,537
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,119 〔1,164〕	4,298 〔1,146〕	4,518 〔1,190〕	4,023 〔1,172〕	4,240 〔1,151〕
信託財産額	百万円	451	437	426	446	432

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、76ページの(1株当たり情報)に記載しております。
3. 連結純資産額および連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
7. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、平成18年度中間期は証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成19年度中間期は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目		平成18年度中間期 金 額	平成19年度中間期 金 額
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※7		274,490	319,895
コールローンおよび買入手形 ※7		3,625	36,202
買 入 金 銭 債 権		79,617	141,994
特 定 取 引 資 産		9,023	5,239
有 価 証 券 ※1、7、14		2,009,361	1,772,994
貸 出 金 ※2、3、4、5、6、8		5,215,570	5,572,141
外 国 為 替 ※6		4,489	4,148
そ の 他 資 産 ※7		54,613	75,810
有 形 固 定 資 産 ※9、10、11		128,092	131,216
無 形 固 定 資 産		8,350	8,661
繰 延 税 金 資 産		6,688	14,313
支 払 承 諾 見 返		58,765	60,584
貸 倒 引 当 金		▲79,193	▲77,626
資 産 の 部 合 計		7,773,496	8,065,575
[負債の部]			
預 金 ※7		6,542,041	6,686,935
譲 渡 性 預 金		241,311	299,701
コールマネーおよび売渡手形 ※7		17,233	120,012
債券貸借取引受入担保金 ※7		137,595	86,210
特 定 取 引 負 債		3,056	0
借 用 金 ※7、12		138,481	110,729
外 国 為 替		170	285
社 債 ※13		50,000	112,173
新株予約権付社債		18,362	—
そ の 他 負 債		81,879	81,587
退 職 給 付 引 当 金		376	447
利息返還損失引当金		—	1,134
睡眠預金払戻損失引当金		—	979
再評価に係る繰延税金負債 ※9		33,397	33,031
負 の の れ ん		73	44
支 払 承 諾		58,765	60,584
負 債 の 部 合 計		7,322,746	7,593,856
[純資産の部]			
資 本 金		73,218	82,329
資 本 剰 余 金		51,411	60,587
利 益 剰 余 金		217,617	198,346
自 己 株 式		▲10,829	—
株 主 資 本 合 計		331,418	341,263
その他有価証券評価差額金		41,377	32,556
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		▲204	▲177
土地再評価差額金 ※9		47,126	46,583
評価・換算差額等合計		88,299	78,963
少 数 株 主 持 分		31,032	51,492
純 資 産 の 部 合 計		450,750	471,718
負債および純資産の部合計		7,773,496	8,065,575

■中間連結損益計算書			(単位：百万円)	
科 目	平成18年度中間期 金 額	平成19年度中間期 金 額		
経 常 収 益	87,655	106,672		
資 金 運 用 収 益	64,594	74,342		
(うち貸出金利息)	(46,824)	(54,409)		
(うち有価証券利息配当金)	(16,897)	(17,403)		
役 務 取 引 等 収 益	16,408	17,142		
特 定 取 引 収 益	1,306	330		
そ の 他 業 務 収 益	3,879	7,723		
そ の 他 経 常 収 益	1,466	7,132		
経 常 費 用	57,796	96,850		
資 金 調 達 費 用	13,117	19,980		
(うち預金利息)	(2,626)	(8,166)		
役 務 取 引 等 費 用	4,784	5,092		
特 定 取 引 費 用	—	0		
そ の 他 業 務 費 用	578	5,103		
営 業 経 費	37,830	38,942		
そ の 他 経 常 費 用 ※1	1,485	27,730		
経 常 利 益	29,858	9,821		
特 別 利 益	443	56		
固定資産処分益	—	56		
その他の特別利益	443	—		
特 別 損 失	713	741		
固定資産処分損	252	409		
減 損 損 失	461	332		
税金等調整前中間純利益	29,588	9,136		
法人税、住民税および事業税	13,467	1,235		
法 人 税 等 調 整 額	▲1,207	1,954		
少数株主利益 (▲は少数株主損失)	▲223	792		
中 間 純 利 益	17,551	5,153		

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

平成18年度中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	70,310	48,515	201,413	▲10,754	309,484
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使	2,907	2,895			5,802
剰余金の配当(注)			▲3,010		▲3,010
役員賞与(注)			▲60		▲60
中間純利益			17,551		17,551
自己株式の取得				▲78	▲78
自己株式の処分		1		3	4
土地再評価差額の取崩			1,723		1,723
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	2,907	2,896	16,204	▲75	21,933
平成18年9月30日残高	73,218	51,411	217,617	▲10,829	331,418

	評価・換算差額等				少 数 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	43,103	—	48,850	91,953	1,261	402,699
中間連結会計期間中の変動額						
新株予約権の行使						5,802
剰余金の配当(注)						▲3,010
役員賞与(注)						▲60
中間純利益						17,551
自己株式の取得						▲78
自己株式の処分						4
土地再評価差額の取崩						1,723
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	▲1,725	▲204	▲1,723	▲3,653	29,770	26,116
中間連結会計期間中の変動額合計	▲1,725	▲204	▲1,723	▲3,653	29,770	48,050
平成18年9月30日残高	41,377	▲204	47,126	88,299	31,032	450,750

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年度中間期（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	79,890	58,165	231,025	▲10,758	358,322
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使	2,438	2,428			4,866
剰余金の配当(注)			▲38,204		▲38,204
中間純利益			5,153		5,153
自己株式の取得				▲18	▲18
自己株式の処分		▲6		10,776	10,770
土地再評価差額の取崩			371		371
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	2,438	2,421	▲32,678	10,758	▲17,059
平成19年9月30日残高	82,329	60,587	198,346	—	341,263

	評価・換算差額等				少 数 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	45,912	▲77	46,955	92,790	51,393	502,506
中間連結会計期間中の変動額						
新株予約権の行使						4,866
剰余金の配当(注)						▲38,204
中間純利益						5,153
自己株式の取得						▲18
自己株式の処分						10,770
土地再評価差額の取崩						371
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	▲13,356	▲99	▲371	▲13,827	98	▲13,728
中間連結会計期間中の変動額合計	▲13,356	▲99	▲371	▲13,827	98	▲30,787
平成19年9月30日残高	32,556	▲177	46,583	78,963	51,492	471,718

（注）剰余金の配当のうち、3,205百万円については平成19年5月の取締役会における決議項目であります。また、うち34,998百万円については平成19年9月28日の取締役会にて決議され、同日支払われた、ふくおかフィナンシャルグループへの配当金であります。

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	平成18年度中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,588	9,136
減価償却費	2,675	2,658
減損損失	461	332
負ののれん償却額	▲14	▲14
持分法による投資損益(▲)	▲90	▲108
貸倒引当金の増加額	▲4,509	▲60
利息返還損失引当金の増加額	—	▲7
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	—	979
退職給付引当金の増加額	▲34	13
資金運用収益	▲64,594	▲74,342
資金調達費用	13,117	19,980
有価証券関係損益(▲)	1,111	19,684
為替差損益(▲)	▲12	1,108
固定資産処分損益(▲)	252	359
特定取引資産の純増(▲)減	▲3,007	2,661
特定取引負債の純増減(▲)	625	▲3,831
貸出金の純増(▲)減	▲100,179	▲198,614
預金の純増減(▲)	▲15,668	▲86,475
譲渡性預金の純増減(▲)	103,831	156,213
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	92,909	▲64,523
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	4,727	▲149,572
コールローン等の純増(▲)減	83,313	2,570
コールマネー等の純増減(▲)	▲184,541	107,854
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲9,674	▲34,099
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲635	▲1,390
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲61	1
資産運用による収入	61,630	73,820
資産調達による支出	▲12,119	▲18,444
役員賞与の支払額	▲60	—
その他の	▲4,207	▲7,666
小計	▲5,168	▲241,779
法人税等の支払額	▲9,395	▲19,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲14,564	▲261,452
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲323,240	▲411,540
有価証券の売却による収入	67,678	491,057
有価証券の償還による収入	153,132	163,474
有形固定資産の取得による支出	▲3,726	▲3,811
無形固定資産の取得による支出	▲1,486	▲2,107
有形固定資産の売却による収入	2,593	400
無形固定資産の売却による収入	4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲105,042	237,473
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	—	60,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	▲18,000
劣後特約付社債の発行による収入	30,000	—
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	—	▲180
優先出資証券の発行による収入	30,000	—
配当金支払額	▲3,009	▲38,201
少数株主への配当金支払額	▲2	▲675
自己株式の取得による支出	▲78	▲18
自己株式の売却による収入	4	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,914	2,936
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	12	▲8
V 現金および現金同等物の増加額	▲62,680	▲21,051
VI 現金および現金同等物の期首残高	332,564	164,537
VII 現金および現金同等物の中間期末残高	269,884	143,485

中間連結財務諸表

(平成19年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社11社
 - 非連結子会社
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社3社
 - ・前田証券株式会社
 - ・九州技術開発1号投資事業有限責任組合
 - ・成長企業応援投資事業有限責任組合
 なお、成長企業応援投資事業有限責任組合は、新規出資により当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社としております。
 - 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日	8社
12月末日	3社
 - 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(会計方針の変更)

①従来はスワップ・先物・オプション取引等（ディーリング目的を除く）については、「特定取引資産」、「特定取引負債」に純額で計上しておりましたが、当中間連結会計期間より対顧客関連デリバティブ取引の一元管理のため、「その他資産（負債）」中の金融派生商品に総額で計上しております。この変更により、「その他資産」は7,038百万円、「その他負債」は4,400百万円増加しております。

②従来は派生商品（ディーリング目的を除く）についての損益は、「特定取引収益（費用）」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より対顧客関連デリバティブ取引の一元管理のため、「その他業務収益（費用）」に計上しております。この変更による経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。
 - 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 有形固定資産

当有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
動産	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として当行と同様の処理を行っております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
 - 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

- また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務
発生年度に全額を処理。
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理。
- 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、当行が平成17年度において連結子会社であった株式会社福岡カードを合併した際に承継した権利・義務に係るもので、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、当中間連結会計期間から負債計上を中止した預金に関して、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金および特別法上の引当金または準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が当中間連結会計期間から適用されたことに伴い、上記引当金を計上しております。これにより従来の方法に比べ経常費用は979百万円増加し、経常利益、税金等調整前中間純利益は979百万円それぞれ減少しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- リース取引の処理方法

当行および国内の連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当行の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)
「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）および「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14条）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付および同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度および中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準および実務指針を適用しております。

中間連結財務諸表

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 有価証券には、関連会社の株式3,395百万円を含んでおります。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は12,512百万円、延滞債権額は64,398百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は110百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は45,747百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は122,768百万円であります。
- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は74,696百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|---------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 2,289百万円 |
| 有価証券 | 712,755百万円 |
| その他資産 | 83百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 14,402百万円 |
| コールマネーおよび売渡手形 | 111,300百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 86,210百万円 |
| 借入金 | 30,000百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券184,174百万円およびその他資産101百万円を差し入れております。
- 関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
- また、その他資産のうち保証金は1,771百万円であります。
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※8 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。
- これらの契約に係る融資未実行残高は、2,550,833百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,404,822百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|--|------------|
| 再評価を行った年月日 | 平成10年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2 | |

条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|--|-----------|
| ※10 有形固定資産の減価償却累計額 | 30,255百万円 |
| ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 | 57,737百万円 |
| (当中間連結会計期間圧縮記帳額) | 7,489百万円 |
| ―百万円) | ―百万円) |
| ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金80,000百万円が含まれております。 | |
| ※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が80,000百万円含まれております。 | |
| ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は41,906百万円であります。 | |
| 15 当行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同貸借し、そのリース債務32百万円について相互に保証しております。 | |

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常費用には、当行の株式等売却損18,003百万円、株式等償却5,511百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)					
	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	729,113	10,839	―	739,952	※1
合計	729,113	10,839	―	739,952	
自己株式					
普通株式	16,787	26	16,813	―	※2
合計	16,787	26	16,813	―	

- ※1 増加は新株予約権の行使によるものであります。
- ※2 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの株式交換によるものであります。

- 2 配当に関する事項

配当金の支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月14日 取締役会	普通株式	3,205	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年9月28日 取締役会	普通株式	34,998	47.3	平成19年9月28日	平成19年9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在	
現金預け金勘定	319,895百万円
有利息預け金	▲176,409百万円
現金および現金同等物	143,485百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額
- | | | |
|--------------------------|----|----------|
| 取得価額相当額 | 動産 | 9,958百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | | 5,796百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | | ―百万円 |
| 中間連結会計期間末残高相当額 | | 4,161百万円 |
| ・ 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額 | | |
| 1年内 | | 1,270百万円 |
| 1年超 | | 3,015百万円 |
| 合 計 | | 4,285百万円 |

中間連結財務諸表

- ・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高
— 百万円
- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失
- 支払リース料 880百万円
- リース資産減損勘定の取崩額 — 百万円
- 減価償却費相当額 817百万円
- 支払利息相当額 68百万円
- 減損損失 — 百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。
- 2. オペレーティング・リース取引
 - ・未經過リース料
 - 1年内 16百万円
 - 1年超 53百万円
 - 合 計 70百万円

(1株当たり情報)

		平成19年度中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	円	567.91
1株当たり中間純利益	円	7.04
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—

(注) 1. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		平成19年度中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間純利益		
中間純利益	百万円	5,153
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	5,153
普通株式の中間期中平均株式数	千株	731,894

2. なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		平成19年度中間期 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	471,718
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	51,492
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	51,492
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	420,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当ありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位: 百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
破綻先債権(a)	9,309	12,512
延滞債権(b)	82,785	64,398
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,530	110
貸出条件緩和債権(d)	43,090	45,747
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	136,716	122,768
総貸出金(f)	5,215,570	5,572,141
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.62%	2.20%
貸倒引当金残高(g)	54,048	49,427
引当率(g) / (e)	39.5%	40.3%
担保・保証等の保全額(h)	60,089	48,281
保全率((g) + (h)) / (e)	83.5%	79.6%

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…………… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、平成18年度中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

平成19年度中間期（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位: 百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去または全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	104,076	2,596	106,672	—	106,672
(2) セグメント間の内部経常収益	267	4,195	4,462	(4,462)	—
計	104,343	6,791	111,135	(4,462)	106,672
経常費用	96,005	5,305	101,311	(4,460)	96,850
経常利益	8,338	1,485	9,823	(2)	9,821

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業…………… 銀行業
- (2) その他の事業…………… 保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、平成18年度中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）および平成19年度中間期（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(単位: 百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
国際業務経常収益	12,472	14,280
連結経常収益	87,655	106,672
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	14.2%	13.3%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に替えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

株式の状況

(平成19年9月30日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株
発行済株式の総数…………… 739,952千株

2. 当中間期末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区天神二丁目13番1号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（％）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成17年度	平成18年度
経常収益	百万円	81,762	84,931	104,267	166,269	177,829
うち信託報酬	百万円	—	—	—	2	2
経常利益	百万円	27,493	27,271	8,261	54,268	56,347
中間純利益	百万円	17,728	17,058	4,697	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	30,218	32,984
資本金	百万円	61,821	73,218	82,329	70,310	79,890
発行済株式総数	千株	648,803	699,458	739,952	686,534	729,113
純資産額	百万円	384,104	416,579	415,923	398,787	447,249
総資産額	百万円	7,650,782	7,769,759	8,062,008	7,711,965	7,984,001
預金残高	百万円	6,320,822	6,546,044	6,693,102	6,561,980	6,778,724
貸出金残高	百万円	5,168,083	5,215,425	5,584,203	5,114,967	5,380,802
有価証券残高	百万円	1,856,362	2,007,155	1,771,207	1,909,061	2,044,291
1株当たり純資産額	円	607.33	610.03	562.09	595.08	627.86
1株当たり中間純利益	円	28.19	25.11	6.41	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	46.83	48.25
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	24.57	23.67	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	41.92	45.71
1株当たり中間配当額	円	3.50	4.50	47.30	—	—
1株当たり配当額	円	—	—	—	8.00	9.00
自己資本比率	%	—	5.36	5.15	—	5.60
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.51	9.46	8.73	9.62	11.16
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,089 〔334〕	3,611 〔401〕	3,804 〔458〕	3,031 〔343〕	3,537 〔418〕
信託財産額	百万円	451	437	426	446	432
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	268	268	268	268	268

(注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.純資産額および総資産額の算定にあたり、平成18年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.1株当たり情報の算定上の基礎は、84ページの(1株当たり情報)に記載しております。

4.平成19年度中間期の1株当たり中間配当額は、当行から株式会社ふくおかフィナンシャルグループへの配当金について算出したものであり、当該配当金は平成19年9月28日の取締役会にて決議され、同日に支払われております。

5.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6.単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19条に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、平成18年度中間期は証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成19年度中間期は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成18年度中間期 金 額	平成19年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※7	274,467	319,401	
コ ー ル ロ ー ン	3,625	36,202	
買 入 金 銭 債 権	79,617	129,807	
特 定 取 引 資 産	9,023	5,239	
有 価 証 券 ※1、7、14	2,007,155	1,771,207	
貸 出 金 ※2、3、4、5、6、8	5,215,425	5,584,203	
外 国 為 替 ※6	4,489	4,148	
そ の 他 資 産 ※7	48,702	69,160	
有 形 固 定 資 産 ※9、10、13	127,516	130,671	
無 形 固 定 資 産	8,153	8,458	
繰 延 税 金 資 産	3,101	9,915	
支 払 承 諾 見 返	58,765	60,584	
貸 倒 引 当 金	▲70,285	▲66,991	
資 産 の 部 合 計	7,769,759	8,062,008	
[負債の部]			
預 金 ※7	6,546,044	6,693,102	
譲 渡 性 預 金	251,571	310,601	
コ ー ル マ ネ ー ※7	17,233	120,012	
債券貸借取引受入担保金 ※7	137,595	86,210	
特 定 取 引 負 債	3,056	0	
借 用 金 ※7、11	168,731	161,829	
外 国 為 替	170	285	
社 債 ※12	50,000	112,173	
新株予約権付社債	18,362	—	
そ の 他 負 債	68,251	66,141	
利息返還損失引当金	—	1,134	
睡眠預金払戻損失引当金	—	979	
再評価に係る繰延税金負債 ※13	33,397	33,031	
支 払 承 諾	58,765	60,584	
負 債 の 部 合 計	7,353,180	7,646,085	
[純資産の部]			
資 本 金	73,218	82,329	
資 本 剰 余 金	51,411	60,480	
資 本 準 備 金	51,408	60,479	
その他資本剰余金	3	1	
利 益 剰 余 金	214,240	194,130	
利 益 準 備 金	46,520	46,520	
その他利益剰余金	167,719	147,610	
固定資産圧縮積立金	644	602	
別 途 積 立 金	144,220	144,220	
繰越利益剰余金	22,854	2,787	
自 己 株 式	▲10,569	—	
株 主 資 本 合 計	328,301	336,941	
その他有価証券評価差額金	41,355	32,575	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲204	▲177	
土地再評価差額金 ※13	47,126	46,583	
評価・換算差額等合計	88,277	78,981	
純 資 産 の 部 合 計	416,579	415,923	
負債および純資産の部合計	7,769,759	8,062,008	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成18年度中間期 金 額	平成19年度中間期 金 額	
経 常 収 益	84,931	104,267	
資 金 運 用 収 益	64,637	74,373	
(うち貸出金利息)	(46,830)	(54,430)	
(うち有価証券利息配当金)	(16,932)	(17,413)	
役 務 取 引 等 収 益	16,552	17,321	
特 定 取 引 収 益	1,306	330	
そ の 他 業 務 収 益	1,062	5,237	
そ の 他 経 常 収 益	1,373	7,004	
経 常 費 用	57,660	96,005	
資 金 調 達 費 用	13,233	20,761	
(うち預金利息)	(2,627)	(8,172)	
役 務 取 引 等 費 用	5,803	6,404	
特 定 取 引 費 用	—	0	
そ の 他 業 務 費 用	572	5,100	
営 業 経 費 ※1	36,567	37,404	
そ の 他 経 常 費 用 ※2	1,483	26,334	
経 常 利 益	27,271	8,261	
特 別 利 益	2,377	56	
固定資産処分益	—	56	
その他の特別利益	2,377	—	
特 別 損 失	713	733	
固定資産処分損	252	400	
減 損 損 失	461	332	
税引前中間純利益	28,935	7,584	
法人税、住民税および事業税	13,024	931	
法 人 税 等 調 整 額	▲1,147	1,954	
中 間 純 利 益	17,058	4,697	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

平成18年度中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	その他利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高	70,310	48,513	1	48,515	46,520	679	116,720	34,614	198,533	▲10,494
中間会計期間中の変動額										
新株予約権の行使										5,802
剰余金の配当(注)	2,907	2,895		2,895				▲3,015	▲3,015	▲3,015
役員賞与(注)								▲60	▲60	▲60
固定資産圧縮積立金の取崩						▲34		34	—	—
別途積立金の積立(注)							27,500	▲27,500	—	—
中間純利益								17,058	17,058	17,058
自己株式の取得										▲78
自己株式の処分			1	1						3
土地再評価差額金の取崩								1,723	1,723	1,723
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	2,907	2,895	1	2,896		▲34	27,500	▲11,759	15,706	▲75
平成18年9月30日残高	73,218	51,408	3	51,411	46,520	644	144,220	22,854	214,240	▲10,569

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損	土地再評価差	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	43,071	—	48,850	91,921		398,787
中間会計期間中の変動額						
新株予約権の行使						5,802
剰余金の配当(注)						▲3,015
役員賞与(注)						▲60
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立(注)						—
中間純利益						17,058
自己株式の取得						▲78
自己株式の処分						4
土地再評価差額金の取崩						1,723
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	▲1,716		▲1,723	▲3,644		▲3,644
中間会計期間中の変動額合計	▲1,716		▲1,723	▲3,644		17,791
平成18年9月30日残高	41,355		47,126	88,277		416,579

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年度中間期（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	その他利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年3月31日残高	79,890	58,051	7	58,058	46,520	602	144,220	35,922	227,265	▲10,752
中間会計期間中の変動額										
新株予約権の行使										4,866
剰余金の配当(注)	2,438	2,428		2,428				▲38,204	▲38,204	▲38,204
中間純利益								4,697	4,697	4,697
自己株式の取得										▲18
自己株式の処分			▲6	▲6						10,770
土地再評価差額金の取崩								371	371	371
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	2,438	2,428	▲6	2,421				▲33,135	▲33,135	10,752
平成19年9月30日残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	602	144,220	2,787	194,130	—

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損	土地再評価差	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	45,908	▲77	46,955	92,785		447,249
中間会計期間中の変動額						
新株予約権の行使						4,866
剰余金の配当(注)						▲38,204
中間純利益						4,697
自己株式の取得						▲18
自己株式の処分						10,763
土地再評価差額金の取崩						371
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	▲13,332		▲371	▲13,803		▲13,803
中間会計期間中の変動額合計	▲13,332		▲371	▲13,803		▲31,325
平成19年9月30日残高	32,575	▲177	46,583	78,981		415,923

(注) 剰余金の配当のうち、3,205百万円については平成19年5月の取締役会における決議項目であります。また、うち34,998百万円については平成19年9月28日の取締役会にて決議され、同日支払われた、ふくおかフィナンシャルグループへの配当金であります。

中間財務諸表

(平成19年度中間期)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(会計方針の変更)

①従来はスワップ・先物・オプション取引等（ディーリング目的を除く）については、「特定取引資産」、「特定取引負債」に純額で計上しておりましたが、当中間会計期間より対顧客関連デリバティブ取引の一元管理のため、「その他資産（負債）」に計上しておりましたが、当中間会計期間より対顧客関連デリバティブ取引の一元管理のため、「その他業務収益（費用）」に計上しております。この変更による経常利益および税引前中間純利益に与える影響はありません。

②従来は派生商品（ディーリング目的を除く）についての損益は、「特定取引収益（費用）」に計上しておりましたが、当中間会計期間より対顧客関連デリバティブ取引の一元管理のため、「その他業務収益（費用）」に計上しております。この変更による経常利益および税引前中間純利益に与える影響はありません。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年
動産：2年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等とで信頼が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当動定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理。

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、平成17年度において子会社であった株式会社福岡カードを合併した際に承継した権利・義務に係るもので、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、当中間会計期間から負債計上を中止した預金に関して、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金および特別法上の引当金または準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が当中間会計期間より適用されたことに伴い、上記引当金を計上しております。これにより従来の方法に比べ経常費用は979百万円増加し、経常利益、税引前中間純利益は979百万円それぞれ減少しております。

6. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）および「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14条）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付および同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度および中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準および実務指針を適用しております。

中間財務諸表

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式（および出資金）総額5,295百万円
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は12,382百万円、延滞債権額は64,387百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は110百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は45,747百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は122,627百万円であります。
- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は74,696百万円であります。

- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | 担保に供している資産 | |
|------------|------------|
| 現金預け金 | 2,289百万円 |
| 有価証券 | 712,755百万円 |
| その他資産 | 83百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 14,402百万円 |
| コールマネー | 111,300百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 86,210百万円 |
| 借入金 | 30,000百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券184,174百万円およびその他資産101百万円を差し入れております。

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産のうち保証金は1,862百万円であります。

- ※8 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,559,707百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,413,695百万円あります。

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 有形固定資産の減価償却累計額 56,659百万円
- ※10 有形固定資産の圧縮記帳額 7,489百万円
- (当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円)

- ※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金131,200百万円が含まれております。

- ※12 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が80,000百万円含まれております。

- ※13 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 30,255百万円

- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は41,906百万円であります。
- 15 共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同賃借し、そのリース債務32百万円について相互に保証しております。

(中間損益計算書関係)

- ※1 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,151百万円 |
| 無形固定資産 | 1,456百万円 |
- ※2 その他経常費用には、株式等売却損18,003百万円、株式等償却5,507百万円を含んであります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	16,774	26	16,801	—	※
合計	16,774	26	16,801	—	

※増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの株式交換によるものであります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間会計期間末残高相当額

	動産
取得価額相当額	9,439百万円
減価償却累計額相当額	5,404百万円
減損損失累計額相当額	一百万円
中間会計期間末残高相当額	4,034百万円

- ・未経過リース料中間会計期間末残高相当額
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 1,171百万円 |
| 1年超 | 2,979百万円 |
| 合計 | 4,150百万円 |

- ・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 一百万円
- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	822百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	764百万円
支払利息相当額	65百万円
減損損失	一百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料	
1年内	16百万円
1年超	53百万円
合計	70百万円

(有価証券関係)

- 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
- 子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

中間財務諸表

(1株当たり情報)

		平成19年度中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	円	562.09
1株当たり中間純利益	円	6.41
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—

(注) 1. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		平成19年度中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間純利益		
中間純利益	百万円	4,697
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	4,697
普通株式の中間期中平均株式数	千株	731,894

2. なお、当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		平成19年度中間期 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	415,923
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	415,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当ありません。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	53,537	11,217	64,754	62,577	12,677	75,254
資 金 調 達 費 用	4,311	9,039	13,350	10,788	10,854	21,642
資 金 運 用 収 支	49,226	2,178	51,404	51,789	1,823	53,612
信 託 報 酬	—	—	—	—	—	—
役 務 取 引 等 収 益	16,328	224	16,552	17,067	254	17,321
役 務 取 引 等 費 用	5,725	77	5,803	6,314	90	6,404
役 務 取 引 等 収 支	10,602	146	10,748	10,752	163	10,915
特 定 取 引 収 益	816	489	1,305	330	—	330
特 定 取 引 費 用	—	—	—	0	—	0
特 定 取 引 収 支	816	489	1,305	329	—	329
そ の 他 業 務 収 益	520	541	1,061	3,888	1,348	5,236
そ の 他 業 務 費 用	356	215	571	4,610	490	5,100
そ の 他 業 務 収 支	164	325	489	▲721	858	136
業 務 粗 利 益	60,809	3,139	63,948	62,149	2,845	64,994
業 務 粗 利 益 率	1.72%	1.20%	1.75%	1.69%	0.74%	1.70%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	16,328	224	16,552	17,067	254	17,321
預 金 ・ 貸 出 業 務	5,779	14	5,793	6,205	—	6,205
為 替 業 務	5,623	175	5,798	5,477	178	5,655
証 券 関 連 業 務	3,055	—	3,055	3,549	—	3,549
代 理 業 務	1,587	—	1,587	1,540	—	1,540
保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	140	—	140	141	—	141
保 証 業 務	142	34	176	153	75	228
役 務 取 引 等 費 用	5,725	77	5,803	6,314	90	6,404
為 替 業 務	1,729	23	1,753	1,897	24	1,921

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	816	489	1,305	330	—	330
商 品 有 価 証 券 収 益	391	—	391	325	—	325
特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	419	489	908	—	—	—
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	5	—	5	5	—	5
特 定 取 引 費 用	—	—	—	0	—	0

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
	金 額	金 額
国 内 業 務 部 門		
国 債 等 債 券 売 却 等 損 益	▲96	▲1,016
金 融 派 生 商 品 損 益	485	294
そ の 他	▲224	0
合 計	164	▲721
国 際 業 務 部 門		
外 国 為 替 売 買 損 益	404	513
国 債 等 債 券 売 却 等 損 益	▲84	▲377
そ の 他	4	722
合 計	325	858
総 合 計	489	136

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
業 務 純 益	28,401	29,452

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、中間損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(3,044)	(1)		(4,939)	(8)	
貸 出 金	70,433	535	1.51%	73,202	625	1.70%
有 価 証 券	51,269	466	1.81%	53,327	541	2.02%
コ ー ル オ ー ン	14,174	63	0.88%	13,240	67	1.01%
買 入 手 形	1,163	0	0.13%	594	1	0.51%
預 け 金	23	0	0.01%	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	17	0	0.03%	31	0	0.27%
預 金	69,170	43	0.12%	71,627	107	0.30%
譲 渡 性 預 金	64,375	16	0.05%	65,641	73	0.22%
コ ー ル マ ネ ー	2,814	1	0.07%	3,609	8	0.48%
借 用 金	58	0	0.09%	824	2	0.53%
	695	6	1.72%	644	4	1.32%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成18年度中間期62,594百万円、平成19年度中間期60,840百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	5,195	112	4.30%	7,618	126	3.31%
貸 出 金	168	1	1.56%	324	2	1.76%
有 価 証 券	4,790	106	4.42%	5,386	106	3.94%
コ ー ル オ ー ン	49	1	5.16%	91	2	5.20%
預 け 金	154	0	0.74%	1,762	6	0.73%
資 金 調 達 勘 定	(3,044)	(1)		(4,939)	(8)	
預 金	5,030	90	3.58%	7,326	108	2.95%
コ ー ル マ ネ ー	530	10	3.80%	440	8	3.70%
借 用 金	69	1	4.77%	131	3	5.21%
	73	1	3.06%	512	7	2.95%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	72,585	646	1.77%	75,881	743	1.95%
貸 出 金	51,438	468	1.81%	53,651	544	2.02%
有 価 証 券	18,964	169	1.78%	18,627	174	1.86%
コ ー ル オ ー ン	1,213	2	0.33%	685	3	1.14%
買 入 手 形	23	0	0.01%	—	—	—
預 け 金	171	0	0.67%	1,793	6	0.72%
資 金 調 達 勘 定	71,156	132	0.37%	74,015	207	0.55%
預 金	64,905	26	0.08%	66,081	81	0.24%
譲 渡 性 預 金	2,814	1	0.07%	3,609	8	0.48%
コ ー ル マ ネ ー	127	1	2.63%	956	5	1.17%
借 用 金	768	7	1.85%	1,156	11	2.04%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成18年度中間期62,594百万円、平成19年度中間期60,840百万円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘

(単位：%)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.51	4.30	1.77	1.70	3.31	1.95
資金調達原価	1.12	3.86	1.36	1.31	3.17	1.56
総資金利鞘	0.39	0.44	0.41	0.39	0.14	0.39

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3,528	▲1,984	1,543	2,104	6,935	9,039
貸 出 金	270	549	820	1,872	5,572	7,445
有 価 証 券	1,812	▲956	856	▲414	859	445
コ ー ル オ ー ン	▲0	75	74	▲37	115	78
買 入 手 形	0	0	0	▲0	▲0	▲0
預 け 金	0	0	0	0	3	4
支 払 利 息	230	7	237	152	6,324	6,476
預 金	50	621	671	31	5,704	5,736
譲 渡 性 預 金	▲2	61	59	27	749	777
コ ー ル マ ネ ー	0	2	2	36	180	217
売 渡 手 形	1	—	1	▲0	▲0	▲1
借 用 金	297	▲291	5	▲44	▲131	▲175

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,182	▲1,598	583	5,228	▲3,768	1,460
貸 出 金	222	▲127	95	122	32	154
有 価 証 券	987	▲771	215	1,322	▲1,287	34
コ ー ル オ ー ン	0	30	30	108	1	110
預 け 金	419	▲366	52	599	▲11	587
支 払 利 息	1,149	942	2,092	4,127	▲2,312	1,814
預 金	▲60	500	439	▲170	▲20	▲190
コ ー ル マ ネ ー	▲21	53	32	147	29	177
売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
借 用 金	330	▲217	113	672	▲27	644

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,951	145	2,096	2,934	6,801	9,735
貸 出 金	496	418	915	2,014	5,585	7,599
有 価 証 券	4,246	▲3,174	1,071	▲301	781	480
コ ー ル オ ー ン	▲56	162	105	▲88	276	188
買 入 手 形	0	0	0	▲0	▲0	▲0
預 け 金	27	25	52	544	47	591
支 払 利 息	558	1,740	2,299	528	6,998	7,527
預 金	75	1,035	1,111	47	5,498	5,545
譲 渡 性 預 金	▲2	61	59	27	749	777
コ ー ル マ ネ ー	165	▲129	35	1,093	▲699	394
売 渡 手 形	0	0	0	▲0	▲0	▲1
借 用 金	455	▲336	119	360	108	469

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
総資産経常利益率	0.70	0.20
資本経常利益率	13.34	3.81
総資産中間純利益率	0.44	0.11
資本中間純利益率	8.34	2.17

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成18年度中間期				平成19年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計	
流動性預金	39,890 (59.1)	— (—)	39,890 (58.6)		40,742 (58.6)	— (—)	40,742 (58.2)	
有 利 息 預 金	30,320 (44.9)	— (—)	30,320 (44.6)		32,518 (46.8)	— (—)	32,518 (46.4)	
定期性預金	23,765 (35.2)	— (—)	23,765 (34.9)		24,993 (35.9)	— (—)	24,993 (35.7)	
固 定 金 利 定 期 預 金	23,762 (35.2)	— (—)	23,762 (34.9)		24,990 (35.9)	— (—)	2,990 (35.7)	
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)		2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	
そ の 他	1,263 (1.8)	540 (100.0)	1,804 (2.6)		710 (1.0)	485 (100.0)	1,195 (1.7)	
合 計	64,919 (96.2)	540 (100.0)	65,460 (96.2)		66,445 (95.5)	485 (100.0)	66,931 (95.6)	
譲渡性預金	2,515 (3.7)	— (—)	2,515 (3.6)		3,106 (4.5)	— (—)	3,106 (4.4)	
総 合 計	67,435 (100.0)	540 (100.0)	67,976 (100.0)		69,551 (100.0)	485 (100.0)	70,037 (100.0)	

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成18年度中間期				平成19年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計	
流動性預金	39,958 (59.4)	— (—)	39,958 (59.0)		40,445 (58.4)	— (—)	40,445 (58.0)	
有 利 息 預 金	31,055 (46.2)	— (—)	31,055 (45.8)		32,585 (47.1)	— (—)	32,585 (46.8)	
定期性預金	23,790 (35.4)	— (—)	23,790 (35.1)		24,595 (35.5)	— (—)	24,595 (35.3)	
固 定 金 利 定 期 預 金	23,788 (35.4)	— (—)	23,788 (35.1)		24,592 (35.5)	— (—)	24,592 (35.3)	
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)		2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	
そ の 他	625 (0.9)	530 (100.0)	1,155 (1.7)		600 (0.9)	440 (100.0)	1,040 (1.5)	
合 計	64,375 (95.8)	530 (100.0)	64,905 (95.8)		65,641 (94.8)	440 (100.0)	66,081 (94.8)	
譲渡性預金	2,814 (4.1)	— (—)	2,814 (4.1)		3,609 (5.2)	— (—)	3,609 (5.2)	
総 合 計	67,189 (100.0)	530 (100.0)	67,719 (100.0)		69,250 (100.0)	440 (100.0)	69,691 (100.0)	

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成18年度中間期							
定期預金	510,116	478,439	790,787	203,412	227,767	162,607	2,373,131
固 定 金 利 定 期 預 金	509,940	478,425	790,767	203,330	227,616	162,607	2,372,687
変 動 金 利 定 期 預 金	16	14	20	82	150	—	283
そ の 他 の 定 期 預 金	159	—	—	—	—	—	159
平成19年度中間期							
定期預金	596,431	478,616	785,978	203,351	270,131	159,706	2,494,216
固 定 金 利 定 期 預 金	596,255	478,589	785,970	203,224	270,096	159,706	2,493,844
変 動 金 利 定 期 預 金	40	26	8	126	34	—	236
そ の 他 の 定 期 預 金	135	—	—	—	—	—	135

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	4,198	21	4,220	3,999	16	4,015
証 書 貸 付	39,551	160	39,712	41,864	326	42,191
当 座 貸 越	7,476	—	7,476	8,895	—	8,895
割 引 手 形	744	—	744	739	—	739
合 計	51,971	182	52,154	55,499	342	55,842

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	4,230	18	4,249	4,104	13	4,118
証 書 貸 付	39,035	150	39,186	40,962	311	41,273
当 座 貸 越	7,342	—	7,342	7,586	—	7,586
割 引 手 形	660	—	660	673	—	673
合 計	51,269	168	51,438	53,327	324	53,651

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成18年度中間期							
貸出金	1,744,902	1,022,086	620,332	325,205	1,354,837	148,060	5,215,425
うち 変動金利	—	549,718	291,596	130,930	384,452	148,060	—
うち 固定金利	—	472,367	328,735	194,275	970,384	—	—
平成19年度中間期							
貸出金	1,975,066	980,041	680,355	333,177	1,510,000	105,562	5,584,203
うち 変動金利	—	485,721	302,037	125,229	345,544	105,562	—
うち 固定金利	—	494,319	378,318	207,947	1,164,455	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年度中間期	平成19年度中間期
有 価 証 券	16,012	12,104
債 権	80,245	65,936
商 品	—	—
不 動 産	870,775	929,036
そ の 他	2,097	2,478
計	969,130	1,009,555
保 証	2,650,669	2,732,635
信 用	1,595,625	1,842,012
合 計	5,215,425	5,584,203
(うち劣後特約貸出金)	(15,940)	(16,910)

■担保種類別支払承認見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年度中間期	平成19年度中間期
有 価 証 券	278	224
債 権	2,554	1,110
商 品	—	—
不 動 産	4,052	4,340
そ の 他	30,611	27,490
計	37,496	33,187
保 証	12,561	9,182
信 用	8,707	18,214
合 計	58,765	60,584

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
設 備 資 金	24,426 (46.8)	26,333 (47.2)
運 転 資 金	27,727 (53.2)	29,508 (52.8)
合 計	52,154 (100.0)	55,842 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成18年度中間期	平成19年度中間期
	貸出金残高	貸出金残高
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	5,215,113 (100.0)	5,583,944 (100.0)
製 造 業	460,469 (8.8)	496,832 (8.9)
農 業	3,202 (0.1)	4,385 (0.1)
林 業	514 (0.0)	407 (0.0)
漁 業	4,795 (0.1)	4,326 (0.1)
鉱 業	4,592 (0.1)	4,462 (0.1)
建 設 業	182,787 (3.5)	186,831 (3.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	46,336 (0.9)	43,914 (0.8)
情 報 通 信 業	34,398 (0.7)	30,152 (0.5)
運 輸 業	177,118 (3.4)	209,680 (3.8)
卸 売 ・ 小 売 業	782,427 (15.0)	802,957 (14.4)
金 融 ・ 保 険 業	318,493 (6.1)	415,467 (7.4)
不 動 産 業	741,031 (14.2)	832,568 (14.9)
各 種 サ ー ビ ス 業	654,760 (12.5)	669,400 (12.0)
地 方 公 共 団 体	387,555 (7.4)	382,864 (6.9)
そ の 他	1,416,636 (27.2)	1,499,699 (26.8)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	312 (100.0)	258 (100.0)
政 府 等	312 (100.0)	258 (100.0)
合 計	5,215,425 (—)	5,584,203 (—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：億円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
貸 出 金 残 高	37,956	41,266
総 貸 出 金 に 対 す る 比 率	72.8%	73.9%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社および個人であります。
3. 平成19年度中間期の貸出金残高には、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ向け貸出金1,200億円を含んでおります。

■個人ローン残高推移

(単位：億円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
個 人 ロ ー ン	13,863	14,711
う ち 住 宅 ロ ー ン	12,508	13,420

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
イ ン ド ネ シ ア	311	258
フ ィ リ ピ ン	0	—
合 計	312	258
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象とされる貸出金であります。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	5,197,188	18,236	5,215,425	5,549,928	34,275	5,584,203
預 金 (B)	6,743,526	54,089	6,797,615	6,955,161	48,541	7,003,703
預貸率 (A)／(B)	77.06%	33.71%	76.72%	79.79%	70.61%	79.73%
期中平均	76.30%	31.82%	75.95%	77.00%	73.65%	76.98%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		平成18年度中間期			平成19年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	6,442 (43.2)	— (—)	6,442 (32.0)	5,634 (45.7)	— (—)	5,634 (31.8)
地	債	718 (4.8)	— (—)	718 (3.5)	377 (3.0)	— (—)	377 (2.1)
社	債	5,501 (36.9)	— (—)	5,501 (27.4)	4,385 (35.6)	— (—)	4,385 (24.8)
株	式	1,683 (11.2)	— (—)	1,683 (8.3)	1,352 (11.0)	— (—)	1,352 (7.6)
そ の 他 の 証 券		556 (3.7)	5,170 (100.0)	5,726 (28.5)	583 (4.7)	5,378 (100.0)	5,962 (33.7)
う ち 外 国 債 券		— (—)	4,913 (95.0)	4,913 (24.4)	— (—)	5,116 (95.1)	5,116 (28.9)
う ち 外 国 株 式		— (—)	7 (0.1)	7 (0.0)	— (—)	12 (0.2)	12 (0.1)
合	計	14,900 (100.0)	5,170 (100.0)	20,071 (100.0)	12,333 (100.0)	5,378 (100.0)	17,712 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成18年度中間期			平成19年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	6,741 (47.5)	— (—)	6,741 (35.5)	5,975 (45.1)	— (—)	5,975 (32.1)
地	債	722 (5.0)	— (—)	722 (3.8)	493 (3.7)	— (—)	493 (2.6)
社	債	5,424 (38.2)	— (—)	5,424 (28.6)	5,040 (38.1)	— (—)	5,040 (27.1)
株	式	816 (5.7)	— (—)	816 (4.3)	1,141 (8.6)	— (—)	1,141 (6.1)
そ の 他 の 証 券		469 (3.3)	4,790 (100.0)	5,260 (27.7)	590 (4.5)	5,386 (100.0)	5,976 (32.1)
う ち 外 国 債 券		— (—)	4,775 (99.6)	4,775 (25.1)	— (—)	5,124 (95.1)	5,124 (27.5)
う ち 外 国 株 式		— (—)	1 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	12 (0.2)	12 (0.1)
合	計	14,174 (100.0)	4,790 (100.0)	18,964 (100.0)	13,240 (100.0)	5,386 (100.0)	18,627 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成18年度中間期									
国	債	86,229	206,182	51,393	67,658	56,367	176,431	—	644,262
地	債	8,214	34,914	21,640	—	7,039	—	—	71,808
社	債	81,405	210,145	189,921	48,438	19,489	702	—	550,103
株	式	—	—	—	—	—	—	168,301	168,301
そ の 他 の 証 券		61,835	79,572	119,428	52,492	126,563	70,066	62,720	572,679
う ち 外 国 債 券		61,835	79,572	119,428	49,492	126,563	49,549	4,918	491,360
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	700	700
平成19年度中間期									
国	債	254,943	20,623	42,634	35,341	117,850	92,056	—	563,450
地	債	10,480	12,955	—	—	14,288	—	—	37,724
社	債	101,987	94,734	150,568	36,872	54,420	—	—	438,583
株	式	—	—	—	—	—	—	135,247	135,247
そ の 他 の 証 券		42,138	106,713	106,083	68,552	121,859	93,358	57,494	596,201
う ち 外 国 債 券		42,138	106,713	104,542	64,446	121,859	70,058	1,931	511,691
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	1,200	1,200

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	1,490,094	517,060	2,007,155	1,233,316	537,891	1,771,207
預 金 (B)	6,743,526	54,089	6,797,615	6,955,161	48,541	7,003,703
預 証 率 (A)／(B)	22.09%	955.94%	29.52%	17.73%	1,108.09%	25.29%
期中平均	21.09%	903.58%	28.00%	19.11%	1,222.08%	26.72%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
信託報酬	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	268	268
信託財産額	437	426

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成18年度中間期 金額	平成19年度中間期 金額	負債	平成18年度中間期 金額	平成19年度中間期 金額
有価証券	268	268	金銭信託	437	426
信託受益権	0	—			
現金預け金	168	157			
合計	437	426	合計	437	426

(注) 共同信託他社管理財産 平成18年度中間期 一百万円、平成19年度中間期 一百万円

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	435	2	437	424	2	426

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	435	424
その他のもの	—	—
合計	435	424

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	268	268	—	268	268

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
国債	—	—
地方債	208	268
社債	60	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	268	268

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成18年度中間期	平成19年度中間期
破綻先債権(a)	8,888	12,382
延滞債権(b)	82,711	64,387
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,530	110
貸出条件緩和債権(d)	43,090	45,747
合計(e)=(a)+(b)+(c)+(d)	136,221	122,627
総貸出金(f)	5,215,425	5,584,203
貸出金に占める割合(e)/(f)	2.61%	2.20%
貸倒引当金残高(g)	54,014	49,393
引当率(g)/(e)	39.65%	40.3%
担保・保証等の保全額(h)	59,627	48,173
保全率((g)+(h))/(e)	83.42%	79.6%

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成18年度中間期					平成19年度中間期				
	債権額(a)	保全等カバ(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバ(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	30,542	30,542	17,757	12,784	100.0%	34,509	34,509	20,233	14,275	100.0%
危険債権	61,521	55,743	22,769	32,973	90.6%	42,739	36,934	13,226	23,707	86.4%
要管理債権	44,621	27,791	13,675	14,116	62.3%	45,858	26,585	16,137	10,448	58.0%
合計	136,685	114,077	54,202	59,874	83.5%	123,107	98,029	49,597	48,431	79.6%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸付有価証券、貸出金および外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権 破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。
2.危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3.要管理債権 3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。
4.正常債権 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
なお、平成18年度中間期の正常債権額は5,145,899百万円、平成19年度中間期の正常債権額は5,572,599百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	比較
総与信残高	52,826 (100.0)	56,957 (100.0)	4,131 (0.0)
非分類額	48,502 (91.8)	51,017 (89.6)	2,516 (▲2.2)
分類額合計	4,324 (8.2)	5,940 (10.4)	1,615 (2.2)
Ⅱ分類	4,266 (8.1)	5,882 (10.3)	1,615 (2.2)
Ⅲ分類	58 (0.1)	58 (0.1)	▲0 (▲0.0)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1.総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等
分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。
非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。
Ⅱ分類……回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる資産。
Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。
2.()内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成18年度中間期				平成19年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	37,444	29,002	695	36,748	29,002	34,415	32,680	32,680
個別貸倒引当金	37,786	41,209	1,954	35,831	41,209	32,625	34,263	34,263
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	82	73	—	82	73	63	47	47
合計	75,313	70,285	2,650	72,663	70,285	67,105	66,991	66,991

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※1. 中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	3,000	2,984	▲15	3,000	2,983	▲16

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式	47,190	125,135	77,945	59,210	121,517	62,307
債 券	1,234,123	1,222,014	▲12,108	1,000,104	991,165	▲8,938
国 債	653,737	644,262	▲9,474	572,212	563,450	▲8,762
地 方 債	72,369	71,808	▲560	37,814	37,724	▲89
社 債	508,016	505,943	▲2,073	390,076	389,990	▲86
そ の 他	534,103	537,519	3,415	561,673	559,574	▲2,099
合 計	1,815,417	1,884,670	69,252	1,620,988	1,672,257	51,269

(注) 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価のない有価証券の主な内容および中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	3,849	5,270
そ の 他 有 価 証 券	115,636	90,680
非 上 場 株 式	40,016	10,580
事 業 債	44,160	48,593
投資事業有限責任組合等	6,316	6,363
優 先 出 資 証 券	25,000	25,000

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
評 価 差 額	69,252	51,269
そ の 他 有 価 証 券	69,252	51,269
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
(▲) 繰 延 税 金 負 債	27,897	18,693
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	41,355	32,575

■デリバティブ取引関係

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	109,646	△115	△115
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	251,720	898	891	433,556	1,069	1,058
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	136,486	0	889	54,850	25	465
	キ ャ ッ プ	74,616	0	109	77,791	△18	108
	フ ロ ア	—	—	—	9,268	0	0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	899	1,890	—	961	1,517

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

時価等情報

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	512,881	1,440	1,413	779,111	1,630	1,595
	為 替 予 約	45,763	195	195	54,088	177	177
	通 貨 オ プ シ ョ ン	23,088	0	▲14	30,777	0	16
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計		—	1,635	1,594	—	1,807	1,789

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	債 券 先 物	300	▲2	▲2	300	▲0	▲0
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計		—	▲2	▲2	—	▲0	▲0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店 頭	クレジットデフォルトスワップ	—	—	—	5,000	▲5	▲5
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	▲5	▲5

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

第97期中（平成19年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成19年9月末現在）

平成19年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	345
危険債権	427
要管理債権	459
正常債権	55,726
合 計	56,957

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2. 決算後の計数を記載しております。
3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金

貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況等について以下によりご説明いたします。（バーゼルⅡの用語については65ページの解説をご参照願います）

(定量的な開示事項)	連結・単体の資料を本編の以下のページに掲載しております	
	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示（注2）第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当ありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	98	108
3. 自己資本の充実度に関する事項	99	109
4. 信用リスクに関する事項		
（1）信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	100	110
（2）一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	100, 101	111
（3）業種別の貸出金償却の額	101	112
（4）標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	102	112
（5）内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	102	113
（6）内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	103	114
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	103	114
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	104	115
（7）内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	104	115
（8）内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	105	116
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
（1）適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	105	116
（2）保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	105	116
6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項	105	116
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
（1）銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当ありません〕	
（2）銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳	106	117
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	106	117
・自己資本比率告示第247条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳	106	117
・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	106	117
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当ありません〕	
9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	107	117
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	107	118
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測してあります〕	
118		
(バーゼルⅡの用語解説)	65	

※バーゼルⅡは平成19年3月末より開始されたため、バーゼルⅡの計算に係る平成18年度中間期の欄は記載していません。

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

■連結自己資本比率（国内基準）

（中間期末、単位：百万円）

		平成18年度中間期	平成19年度中間期
基 本 的 項 目 (Tier I)	資 本 金	73,218	82,329
	うち 優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	51,411	60,587
	利 益 剰 余 金	217,617	198,346
	自 己 株 式 (▲)	10,829	—
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (▲)	3,483	753
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (▲)	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	31,032	51,492
	うち 海外特別目的会社の発行する優先出資証券	30,000	50,000
	営 業 権 当 額 (▲)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (▲)	—	1
補 完 的 項 目 (Tier II)	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (▲)	—	12,646
	繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—
	計 (A)	358,966	379,353
	うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	30,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	8.35%	13.18%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	36,236	35,826
	一 般 貸 倒 引 当 金	34,826	(注2) 0
	適 格 引 当 金 が 期 待 損 失 額 を 上 回 る 額	—	—
控 除 項 目	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	92,000	160,000
	うち 永 久 劣 後 債 務 (注3)	—	—
	うち 期限付劣後債務および期限付優先株 (注4)	92,000	160,000
	計 (B)	163,063	195,827
	他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	66,754	155,000
	連結の範囲に含まれない金融子会社および金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	2,278	2,474
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額 (注5)	—	4,362
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	12,646
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	2,309
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つI/Oストリップス	—	246
自 己 資 本 額	計 (C)	69,032	177,039
	(A) + (B) - (C) (D)	447,611	398,141
	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	4,610,939	3,987,297
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	99,616	264,732
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	4,710,556	4,252,030
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	—	242,827
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	19,426
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
	計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,710,556	4,494,858
	連結自己資本比率（国内基準）= (D)/(I)×100%	9.50%	8.85%
連結基本的項目比率 = (A)/(I)×100%		7.62%	8.43%

※連結自己資本比率（国内基準）は、平成19年3月期より、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しています。なお、平成18年度中間期は、旧基準により算出しています。

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項（旧自己資本比率告示第23条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金を記載しています。

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第3号（旧自己資本比率告示第24条第1項第3号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号（旧自己資本比率告示第24条第1項第4号および第5号）に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

(注5) 自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額を記載しています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（中間期末、単位：百万円）

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額		618,971
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）		564
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		492
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		71
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）		618,407
事業法人向けエクスポージャー（注3）		298,829
ソブリン向けエクスポージャー		6,048
金融機関等向けエクスポージャー		138,075
居住用不動産向けエクスポージャー		59,377
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		6,789
その他リテール向けエクスポージャー		14,516
証券化エクスポージャー		2,912
株式等エクスポージャー		38,107
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）		4,527
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		62
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		62
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		5,544
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）		—
控除項目となる株式等エクスポージャー		27,972
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）		14,010
購入債権		25,545
その他資産		14,194
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注5）		19,426
粗利益配分手法		19,426
連結総所要自己資本額（注6）		359,588

マーケット・リスク相当額は
算入しておりません

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）＋（自己資本控除額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク・アセット相当額に8%を乗じて算出しています。

（注6）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （中間期末、単位：百万円）

	平成18年度中間期					平成19年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー	中間期末 残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)
信用リスクに関するエクスポージャー						8,735,282	7,179,399	1,478,231	77,650	150,162
当行のエクスポージャー						8,713,466	7,160,593	1,475,222	77,650	143,515
標準的手法が適用されるエクスポージャー						6,132	4,817	—	1,315	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー						8,707,333	7,155,776	1,475,222	76,335	143,515
地域別										
国内						8,072,231	6,965,424	1,068,214	38,591	143,256
うち福岡県内						5,371,945	5,311,704	38,600	21,639	122,552
うち九州圏内（除く福岡県）						436,918	432,197	2,078	2,642	15,497
うち上記以外						2,263,366	1,221,521	1,027,536	14,309	5,206
国外						635,102	190,351	407,007	37,743	258
業種別										
製造業						547,555	514,998	27,012	5,543	26,262
農業						5,447	5,389	—	58	208
林業						442	442	—	—	—
漁業						5,785	5,785	—	—	1
鉱業						4,683	4,623	60	—	185
建設業						203,301	199,102	4,076	123	7,987
電気・ガス・熱供給・水道業						52,317	45,211	7,105	—	675
情報通信業						33,169	32,729	440	—	781
運輸業						297,874	255,138	40,523	2,212	3,475
卸売・小売業						837,528	803,971	15,561	17,995	34,161
金融・保険業						1,451,178	830,302	571,710	49,164	11,169
不動産業						964,205	946,012	17,932	260	21,933
各種サービス業						865,925	728,349	136,598	977	26,450
国・地方公共団体						1,047,269	393,070	654,198	—	258
個人						2,117,677	2,117,677	—	—	9,963
その他（注4）						272,971	272,971	—	—	—
残存期間別（注5）										
1年以下						2,479,880	2,065,377	412,255	2,247	70,349
1年超3年以下						845,202	602,614	220,968	21,619	10,553
3年超5年以下						930,459	630,196	278,211	22,050	11,225
5年超7年以下						374,334	238,456	125,383	10,494	15,212
7年超						775,104	471,540	286,833	16,729	8,561
10年超						2,168,137	2,013,423	151,519	3,193	24,593
期間の定めのないもの						1,134,214	1,134,166	48	—	3,020
連結子会社等のエクスポージャー						21,816	18,806	3,009	—	6,647

（注1）自己資本比率の計算に使用するEADの額を記載しています。したがって、中間連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

（注2）「貸出金等」は、貸出金、株式、預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

（注3）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

（注4）その他には、土地・建物等のほか、（社）新金融安定化基金等の公益法人への出資のように業種分けが困難なものが含まれています。

（注5）残存期間は、最終期日により判定しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでおりません。

※中間期末残高は当中間期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。なお、OTCデリバティブのエクスポージャーのように期中平均残高の計算に日次平均を用いていないものがあります。（たとえば、OTCデリバティブのエクスポージャーの期中平均残高は、四半期末の残高をもとに計算しています）

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成18年度中間期					平成19年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末 残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	43,205	34,826	695	42,509	34,826	40,537	38,923	—	40,357	38,923
個別貸倒引当金	40,414	44,293	3,370	37,044	44,293	37,265	38,655	2,572	34,692	38,655
特定海外債権引当勘定	82	73	—	82	73	63	47	—	63	47
合 計	83,703	79,193	4,066	79,636	79,193	77,686	77,626	2,572	75,114	77,626

※一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成18年度中間期					平成19年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	40,414	44,293	3,370	37,044	44,293	37,265	38,655	2,572	34,692	38,655
当行の個別貸倒引当金	37,786	41,209	1,954	35,831	41,209	32,625	34,263	1,225	31,400	34,263
地域別										
国 内	37,786	41,209	1,954	35,831	41,209	32,625	34,263	1,225	31,400	34,263
（うち福岡県内）	33,621	35,749	1,853	31,767	35,749	28,595	28,985	913	27,682	28,985
（うち九州圏内（除く福岡県））	3,970	5,243	88	3,882	5,243	3,111	3,752	255	2,856	3,752
（うち上記以外）	194	216	12	182	216	918	1,525	56	861	1,525
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	2,754	2,657	405	2,348	2,657	3,719	3,422	37	3,681	3,422
農 業	14	6	4	9	6	5	1	2	2	1
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—	100	—	—	100
建設業	1,559	1,423	591	967	1,423	1,247	1,750	327	919	1,750
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	243	262	12	230	262	440	488	7	433	488
運輸業	1,178	1,217	26	1,151	1,217	1,269	1,325	19	1,250	1,325
卸売・小売業	5,774	5,672	208	5,566	5,672	4,694	6,384	306	4,388	6,384
金融・保険業	—	20	—	—	20	20	42	—	20	42
不動産業	8,823	11,335	40	8,783	11,335	10,253	10,048	281	9,972	10,048
各種サービス業	16,156	17,094	622	15,533	17,094	9,729	9,356	163	9,566	9,356
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	770	836	38	731	836	600	540	79	520	540
その他	510	682	3	507	682	644	803	—	644	803
連結子会社等の個別貸倒引当金	2,628	3,083	1,416	1,212	3,083	4,639	4,391	1,346	3,292	4,391

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金はございません。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	—	—
当行の貸出金償却の額	—	—
業種別		
製造業	—	—
農 業	—	—
林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個 人	—	—
その他	—	—
連結子会社等の貸出金償却の額	—	—

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却はございません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高 (中間期末、単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高（注）	うち外部格付参照
0%			82	—
10%			—	—
20%			70	—
35%			—	—
50%			—	—
75%			—	—
100%			7,040	—
150%			—	—
350%			—	—
自己資本控除			—	—
計			7,193	—

（注）個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額が正の場合に差引後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (中間期末、単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%			16,569	—
	2年半以上	70%			25,115	—
良	2年半未満	70%			33,420	—
	2年半以上	90%			9,076	—
可	—	115%			—	—
弱い	—	250%			—	—
デフォルト	—	0%			—	—
合 計					84,181	—

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(中間期末、単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%			9,938	—
	2年半以上	95%			—	—
良	2年半未満	95%			17,066	2,064
	2年半以上	120%			5,549	5,338
可	—	140%			—	—
弱い	—	250%			—	—
デフォルト	—	0%			—	—
合 計					32,554	7,403

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (中間期末、単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成18年度中間期	平成19年度中間期
上場	300%		—
非上場	400%		185
合 計			185

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

（19年度中間期末、単位：百万円）

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	43.00%	25.26%	813,856	61,501
格付5～7	正常先	1.15%	41.55%	85.06%	1,736,279	112,052
格付8～9-0	要注意先	9.21%	41.94%	161.50%	512,316	9,102
格付9-1～12	要管理先以下	100.00%	41.15%	(注) ー	111,152	1,718
				合 計	3,173,605	184,375

（19年度中間期末、単位：百万円）

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.55%	3.46%	1,752,553	9,667
格付5～7	正常先	1.70%	43.59%	113.08%	10,109	74
格付8～9-0	要注意先	—	—	—	—	—
格付9-1～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	258	—
				合 計	1,762,922	9,742

（19年度中間期末、単位：百万円）

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	42.60%	16.17%	467,561	132,449
格付5～7	正常先	0.74%	0.77%	1.06%	2,060	226,904
格付8～9-0	要注意先	—	—	—	—	—
格付9-1～12	要管理先以下	—	—	—	—	—
				合 計	469,621	359,353

（19年度中間期末、単位：百万円）

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	173.88%	21,531
格付5～7	正常先	1.11%	261.48%	1,033
格付8～9-0	要注意先	8.57%	485.70%	60
格付9-1～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	2,535
合 計				25,160

（注）基礎的內部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等 （19年度中間期末、単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	ELdefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.47%	65.00%	—	42.86%	1,192,143			
延滞	33.00%	64.74%	—	350.82%	14,705			
デフォルト	100.00%	66.87%	62.32%	60.27%	11,179			
合計	1.78%	65.02%	—	46.74%	1,218,028			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞（カードローン）	3.30%	90.56%	—	81.66%	19,399	6,312	108,971	5.79%
非延滞（キャッシング）	6.40%	79.60%	—	120.43%	4,686	8,558	33,394	25.62%
延滞	56.06%	87.12%	—	230.34%	1,039	395	904	43.69%
デフォルト	100.00%	98.73%	98.56%	2.19%	1,443	—	406	0.00%
合計	9.43%	87.26%	—	96.29%	26,568	15,266	143,677	10.62%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.23%	58.36%	—	59.20%	102,271	517	517	100.00%
延滞	44.37%	59.78%	—	149.82%	907	—	—	0.00%
デフォルト	100.00%	59.43%	58.94%	6.44%	3,942	—	6	0.00%
合計	5.21%	58.41%	—	58.03%	107,121	517	523	98.81%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	26,910	723,485	723,485	100.00%
非延滞	1.33%	75.93%	—	77.05%	44,784	12,777	14,186	90.07%
延滞	36.58%	78.74%	—	196.06%	1,091	5	7	78.53%
デフォルト	100.00%	79.16%	69.87%	123.11%	1,943	—	3	0.00%
合計	0.46%	5.68%	—	6.02%	74,729	736,269	737,681	99.80%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケール・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケール・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および 当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析 （単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成18年度中間期 (18/4～18/9)	イ 直前期の損失の実績値 平成19年度中間期 (19/4～19/9)	イーア 差額	（参考） 平成18年度
事業法人向けエクスポージャー	54,138	49,127	▲5,011	58,249
ソブリン向けエクスポージャー	101	53	▲48	157
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,131	3,128	▲3	3,199
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	775	480	▲295	1,169
その他リテール向けエクスポージャー	2,606	2,577	▲29	3,076

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

＜事業法人向け＞

平成19年度中間期は、平成18年度中間期と比較して、デフォルト債権の残高減少に伴い、個別貸倒引当金および一般貸倒引当金の残高が減少したことにより、損失実績額は減少しています。

＜ソブリン向け＞

平成19年度中間期は、平成18年度中間期と比較して、個別貸倒引当金残高が減少したことにより、損失実績額は減少しています。

＜金融機関等向け＞＜株式等（PD/LGD方式適用）＞

平成18年度中間期および平成19年度中間期について損失の実績はございません。

＜居住用不動産向け＞

順調に非デフォルト債権を含む全債権残高が増加する中、平成19年度中間期は平成18年度中間期と比較して、個別貸倒引当金の残高およびデフォルト債権の売却損が同程度であったことにより、平成19年度中間期の損失実績額は平成18年度中間期と同水準となっています。

＜適格リボルビング型リテール向け＞

平成19年度中間期は、平成18年度中間期と比較して、デフォルト債権の一般貸倒引当金残高が増加しましたが、その増加額以上にデフォルト債権の売却損が減少したことにより、損失実績額は減少しています。

＜その他リテール向け＞

平成19年度中間期は、平成18年度中間期と比較して、デフォルト債権の売却損が増加しましたが、その増加額以上にデフォルト債権の一般貸倒引当金残高が減少したことにより、損失実績額は若干減少しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

資産区分	損失額		
	ア 推計値	イ 実績値 (18/10～19/9)	ア－イ 差額
事業法人向けエクスポージャー	73,263	50,881	22,382
ソブリン向けエクスポージャー	281	53	228
金融機関等向けエクスポージャー	70	—	70
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	360	—	360
居住用不動産向けエクスポージャー	10,581	3,828	6,752
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,981	1,108	3,873
その他リテール向けエクスポージャー	2,663	2,936	▲273

※「ア 推計値」は平成14年4月から平成18年9月までの実績をもとに推計したパラメータにより平成18年9月末時点の損失額の推計値 (EL=PD×LGD×EAD) を算出したものです。

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(中間期末、単位：百万円)

	平成18年度中間期				平成19年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額					490,084	948,083	636,870	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ					490,084	948,083	636,870	—
事業法人向けエクスポージャー					50,333	946,655	177,454	—
ソブリン向けエクスポージャー					7	1,427	411,006	—
金融機関等向けエクスポージャー					439,743	—	3,997	—
居住用不動産向けエクスポージャー					—	—	2,692	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー					—	—	7,519	—
その他リテール向けエクスポージャー					—	—	34,198	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ					—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(中間期末、単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
I グロス再構築コストの額（マイナスの値は除く）の合計額		13,705
II 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		76,751
派生商品取引		76,751
外国為替関連取引および金関連取引		64,723
金利関連取引		12,028
株式関連取引		—
貴金属関連取引		—
その他のコモディティ関連取引		—
クレジット・デリバティブ		—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額		—
IV 担保の額		—
V 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		76,751
派生商品取引		76,751
外国為替関連取引および金関連取引		64,723
金利関連取引		12,028
株式関連取引		—
貴金属関連取引		—
その他のコモディティ関連取引		—
クレジット・デリバティブ		—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額		—
プロテクションの提供		—
プロテクションの購入		—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額		—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

(中間期末、単位：百万円)

	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本額	中間期末残高	所要自己資本額
保有する証券化エクスポージャー			256,171	
(1) 主な原資産の種類別			256,171	
リース料			34,315	
クレジット			23,675	
消費者ローン			5,114	
不動産ノンリコースローン			70,614	
アパートローン			17,718	
住宅ローン			57,038	
中小企業貸付			10,979	
信用リスクポートフォリオ			19,230	
商業用不動産			11,414	
手形債権			(注) —	
その他			6,070	
(2) リスク・ウェイトの区分			256,171	2,666
7%			151,622	900
12%			9,493	96
15%			3,166	40
18%			4,325	66
20%			80,072	1,358
25%			1,981	42
35%			5,508	163
自己資本控除した証券化エクスポージャー			246	
主な原資産の種類別				
リース料			246	
消費者ローン			—	

※自己資本比率告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額はありません。

(注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(中間期末、単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
中間連結貸借対照表計上額		141,974
上場している株式等エクスポージャー		126,584
非上場の株式等エクスポージャー		15,389
時価額		141,974
上場している株式等エクスポージャー		126,584
非上場の株式等エクスポージャー		15,389
売却および償却に伴う損益の額		▲18,075
評価損益の額		62,678
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額		62,678
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額		—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）		—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額		141,974
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）		114,026
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		189
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		189
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		27,758
自己資本控除した株式等エクスポージャー		842

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注1）国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

（注2）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(中間期末、単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		32,286
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目		32,286
オン・バランス資産項目		26,666
オフ・バランス資産項目		5,619
信用リスク・アセットの額の算出方式別		32,286
ルック・スルー方式（注1）		12,856
修正単純過半数方式（注2）		11,454
マンデート方式（注3）		2,724
内部モデル方式（注4）		—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）		948
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）		4,302

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■単体自己資本比率（国内基準）

（中間期末、単位：百万円）

		平成18年度中間期	平成19年度中間期
基 本 的 項 目 (Tier I)	資 本 金	73,218	82,329
	うち 優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	51,408	60,479
	そ の 他 資 本 剰 余 金	3	1
	利 益 準 備 金	46,520	46,520
	そ の 他 利 益 剰 余 金	167,832	147,893
	優 先 出 資 証 券	30,000	50,000
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金 (▲)	10,569	—
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (▲)	3,483	753
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (▲)	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (▲)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (▲)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
補 完 的 項 目 (Tier II)	証 券 化 取 引 に 伴 い 増 加 し た 自 己 資 本 相 当 額 (▲)	—	—
	期 待 損 失 額 が 適 格 引 当 金 を 上 回 る 額 の 50% 相 当 額 (▲)	—	15,386
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (▲)	—	—
	計 (A)	354,931	371,085
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	30,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	8.45%	13.47%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	36,236	35,826
	一 般 貸 倒 引 当 金	29,002	(注2) —
	適 格 引 当 金 が 期 待 損 失 額 を 上 回 る 額	—	—
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	92,000	160,000
控 除 項 目	う ち 永 久 劣 後 債 務 (注3)	—	—
	う ち 期 限 付 劣 後 債 務 お よ び 期 限 付 優 先 株 (注4)	92,000	160,000
	計 (B)	157,238	195,826
	う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	157,238	195,826
	他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	66,754	155,000
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証 またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額 (注5)	—	4,362
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50% 相当額	—	15,386
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	2,315
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポ ージャーおよび信用補充機能を持つI/Oストリップ	—	246
	計 (C)	66,754	177,310
自 己 資 本 額 (A) + (B) - (C) (D)		445,415	389,601
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	4,606,180	3,966,657
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	99,616	264,732
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	4,705,797	4,231,390
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	—	231,067
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	18,485
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の 額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (H)		—	—
計 ((E) + (F) + (H)) (I)		4,705,797	4,462,458
単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (I) × 100%		9.46%	8.73%
単体基本的項目比率 = (A) / (I) × 100%		7.54%	8.31%

※単体自己資本比率（国内基準）は、平成19年3月期より、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しています。なお、平成18年度中間期は、旧基準により算出しています。

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項（旧自己資本比率告示第30条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金を記載しています。

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第3号（旧自己資本比率告示第31条第1項第3号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号（旧自己資本比率告示第31条第1項第4号および第5号）に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。

(注5) 自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額を記載しています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（中間期末、単位：百万円）

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額		597,854
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）		492
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		492
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）		597,362
事業法人向けエクスポージャー（注3）		298,565
ソブリン向けエクスポージャー		6,048
金融機関等向けエクスポージャー		138,061
居住用不動産向けエクスポージャー		56,624
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		5,490
その他リテール向けエクスポージャー		13,991
証券化エクスポージャー		2,959
株式等エクスポージャー		35,936
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）		4,675
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		59
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		59
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		5,703
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）		—
控除項目となる株式等エクスポージャー		25,498
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）		14,010
購入債権		11,814
その他資産		13,859
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注5）		18,485
粗利益配分手法		18,485
単体総所要自己資本額（注6）		356,996

マーケット・リスク相当額は
算入しておりません

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）＋（自己資本控除額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク・アセット相当額に8%を乗じて算出しています。

（注6）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (中間期末、単位：百万円)

	平成18年度中間期					平成19年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー	中間期末 残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)
信用リスクに関するエクスポージャー						8,721,157	7,168,285	1,475,222	77,650	143,515
標準的手法が適用されるエクスポージャー						6,159	4,843	—	1,315	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー						8,714,998	7,163,441	1,475,222	76,335	143,515
地域別										
国内						8,079,896	6,973,089	1,068,214	38,591	143,256
うち福岡県内						5,379,585	5,319,344	38,600	21,639	122,552
うち九州圏内（除く福岡県）						436,943	432,222	2,078	2,642	15,497
うち上記以外						2,263,366	1,221,521	1,027,536	14,309	5,206
国外						635,102	190,351	407,007	37,743	258
業種別										
製造業						547,555	514,998	27,012	5,543	26,262
農業						5,447	5,389	—	58	208
林業						442	442	—	—	—
漁業						5,785	5,785	—	—	1
鉱業						4,683	4,623	60	—	185
建設業						203,301	199,102	4,076	123	7,987
電気・ガス・熱供給・水道業						52,317	45,211	7,105	—	675
情報通信業						33,169	32,729	440	—	781
運輸業						297,874	255,138	40,523	2,212	3,475
卸売・小売業						837,528	803,971	15,561	17,995	34,161
金融・保険業						1,457,815	836,940	571,710	49,164	11,169
不動産業						964,205	946,012	17,932	260	21,933
各種サービス業						866,761	729,185	136,598	977	26,450
国・地方公共団体						1,047,269	393,070	654,198	—	258
個人						2,117,677	2,117,677	—	—	9,963
その他 (注4)						273,163	273,163	—	—	—
残存期間別 (注5)										
1年以下						2,484,128	2,069,625	412,255	2,247	70,349
1年超3年以下						845,202	602,614	220,968	21,619	10,553
3年超5年以下						930,535	630,273	278,211	22,050	11,225
5年超7年以下						374,334	238,456	125,383	10,494	15,212
7年超						775,104	471,540	286,833	16,729	8,561
10年超						2,168,137	2,013,423	151,519	3,193	24,593
期間の定めのないもの						1,137,555	1,137,506	48	—	3,020

(注1) 自己資本比率の計算に使用するEADの額を記載しています。したがって、中間貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金、株式、預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注4) その他には、土地・建物等のほか、(社)新金融安定化基金等の公益法人への出資のように業種分けが困難なものが含まれています。

(注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※中間期末残高は当中間期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。なお、OTCデリバティブのエクスポージャーのように期中平均残高の計算に日次平均を用いていないものがあります。(たとえば、OTCデリバティブのエクスポージャーの期中平均残高は、四半期末の残高をもとに計算しています)

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成18年度中間期					平成19年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	37,444	29,002	695	36,748	29,002	34,415	32,680	—	34,415	32,680
個別貸倒引当金	37,786	41,209	1,954	35,831	41,209	32,625	34,263	1,225	31,400	34,263
特定海外債権引当勘定	82	73	—	82	73	63	47	—	63	47
合 計	75,313	70,285	2,650	72,663	70,285	67,105	66,991	1,225	65,879	66,991

※一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成18年度中間期					平成19年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	37,786	41,209	1,954	35,831	41,209	32,625	34,263	1,225	31,400	34,263
地域別										
国 内	37,786	41,209	1,954	35,831	41,209	32,625	34,263	1,225	31,400	34,263
（うち福岡県内）	33,621	35,749	1,853	31,767	35,749	28,595	28,985	913	27,682	28,985
（うち九州圏内（除く福岡県））	3,970	5,243	88	3,882	5,243	3,111	3,752	255	2,856	3,752
（うち上記以外）	194	216	12	182	216	918	1,525	56	861	1,525
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	2,754	2,657	405	2,348	2,657	3,719	3,422	37	3,681	3,422
農 業	14	6	4	9	6	5	1	2	2	1
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—	100	—	—	100
建設業	1,559	1,423	591	967	1,423	1,247	1,750	327	919	1,750
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	243	262	12	230	262	440	488	7	433	488
運輸業	1,178	1,217	26	1,151	1,217	1,269	1,325	19	1,250	1,325
卸売・小売業	5,774	5,672	208	5,566	5,672	4,694	6,384	306	4,388	6,384
金融・保険業	—	20	—	—	20	20	42	—	20	42
不動産業	8,823	11,335	40	8,783	11,335	10,253	10,048	281	9,972	10,048
各種サービス業	16,156	17,094	622	15,533	17,094	9,729	9,356	163	9,566	9,356
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	770	836	38	731	836	600	540	79	520	540
その他	510	682	3	507	682	644	803	—	644	803

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金はございません。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成18年度中間期	平成19年度中間期
製造業	—	—
農 業	—	—
林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個 人	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却はございません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高

(中間期末、単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高（注）	うち外部格付参照
0%			—	—
10%			—	—
20%			—	—
35%			—	—
50%			—	—
75%			—	—
100%			6,159	—
150%			—	—
350%			—	—
自己資本控除			—	—
計			6,159	—

（注）個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額が正の場合に差引後、オフ・バランス資産項目は、一定の掛目を乗じた額を記載しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け（中間期末、単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%			16,569	—
	2年半以上	70%			25,115	—
良	2年半未満	70%			33,420	—
	2年半以上	90%			9,076	—
可	—	115%			—	—
弱い	—	250%			—	—
デフォルト	—	0%			—	—
合 計					84,181	—

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（中間期末、単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%			9,938	—
	2年半以上	95%			—	—
良	2年半未満	95%			17,066	2,064
	2年半以上	120%			5,549	5,338
可	—	140%			—	—
弱い	—	250%			—	—
デフォルト	—	0%			—	—
合 計					32,554	7,403

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高（中間期末、単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成18年度中間期	平成19年度中間期
上場	300%		—
非上場	400%		175
合 計			175

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

（19年度中間期末、単位：百万円）

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	43.00%	25.26%	813,856	61,501
格付5～7	正常先	1.15%	41.55%	85.06%	1,736,276	112,052
格付8～9-0	要注意先	9.21%	41.94%	161.50%	512,316	9,102
格付9-1～12	要管理先以下	100.00%	41.14%	(注) ー	110,534	1,718
				合 計	3,172,984	184,375

（19年度中間期末、単位：百万円）

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.55%	3.47%	1,749,543	9,667
格付5～7	正常先	1.70%	43.59%	113.08%	10,109	74
格付8～9-0	要注意先	—	—	—	—	—
格付9-1～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	258	—
				合 計	1,759,912	9,742

（19年度中間期末、単位：百万円）

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.03%	42.59%	16.16%	467,053	132,449
格付5～7	正常先	0.01%	0.76%	1.04%	2,005	226,904
格付8～9-0	要注意先	—	—	—	—	—
格付9-1～12	要管理先以下	—	—	—	—	—
				合 計	469,059	359,353

（19年度中間期末、単位：百万円）

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	173.88%	21,531
格付5～7	正常先	0.95%	252.44%	1,828
格付8～9-0	要注意先	8.57%	485.70%	60
格付9-1～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	2,535
			合 計	25,955

（注）基礎的內部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等 （19年度中間期末、単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	ELdefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.47%	65.00%	—	42.86%	1,192,143			
延滞	33.00%	64.74%	—	350.82%	14,705			
デフォルト	100.00%	64.87%	64.58%	3.95%	7,325			
合計	1.47%	65.00%	—	46.36%	1,214,174			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞（カードローン）	3.30%	90.56%	—	81.66%	19,399	6,312	108,971	5.79%
非延滞（キャッシング）	6.40%	79.60%	—	120.43%	4,686	8,558	33,394	25.62%
延滞	56.06%	87.12%	—	230.34%	1,039	395	904	43.69%
デフォルト	100.00%	87.26%	85.59%	22.04%	143	—	406	0.00%
合計	6.53%	86.85%	—	99.38%	25,268	15,266	143,677	10.62%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.23%	58.36%	—	59.20%	102,271	517	517	100.00%
延滞	44.37%	59.78%	—	149.82%	907	—	—	0.00%
デフォルト	100.00%	59.43%	58.94%	6.44%	3,942	—	6	0.00%
合計	5.21%	58.41%	—	58.03%	107,121	517	523	98.81%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	26,910	723,485	723,485	100.00%
非延滞	1.33%	75.93%	—	77.05%	44,784	12,777	14,186	90.07%
延滞	36.58%	78.74%	—	196.06%	1,091	5	7	78.53%
デフォルト	100.00%	71.64%	70.28%	18.10%	1,427	—	3	0.00%
合計	0.39%	5.62%	—	5.76%	74,214	736,269	737,681	99.80%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および 当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析 （単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成18年度中間期 (18/4～18/9)	イ 直前期の損失の実績値 平成19年度中間期 (19/4～19/9)	イーア 差額	（参考） 平成18年度
事業法人向けエクスポージャー	54,090	49,006	▲5,084	58,131
ソブリン向けエクスポージャー	101	53	▲48	157
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,131	3,128	▲3	3,199
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	771	474	▲297	1,162
その他リテール向けエクスポージャー	2,591	2,564	▲27	3,060

※ふくぎん保証額に関する実績値を含めています。

※損失とは直接償却額、部分直接償却額、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

＜事業法人向け＞

平成19年度中間期は、平成18年度中間期と比較して、デフォルト債権の残高減少に伴い、個別貸倒引当金および一般貸倒引当金の残高が減少したことにより、損失実績額は減少しています。

＜ソブリン向け＞

平成19年度中間期は、平成18年度中間期と比較して、個別貸倒引当金残高が減少したことにより、損失実績額は減少しています。

＜金融機関等向け＞＜株式等（PD/LGD方式適用）＞

平成18年度中間期および平成19年度中間期について損失の実績はございません。

＜居住用不動産向け＞

順調に非デフォルト債権を含む全債権残高が増加する中、平成19年度中間期は平成18年度中間期と比較して、個別貸倒引当金の残高およびデフォルト債権の売却損が同程度であったことにより、平成19年度中間期の損失実績額は平成18年度中間期と同水準となっています。

＜適格リボルビング型リテール向け＞

平成19年度中間期は、平成18年度中間期と比較して、デフォルト債権の一般貸倒引当金残高が増加しましたが、その増加額以上にデフォルト債権の売却損が減少したことにより、損失実績額は減少しています。

＜その他リテール向け＞

平成19年度中間期は、平成18年度中間期と比較して、デフォルト債権の売却損が増加しましたが、その増加額以上にデフォルト債権の一般貸倒引当金残高が減少したことにより、損失実績額は若干減少しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

資産区分	損 失 額		
	ア 推計値	イ 実績値 (18/10～19/9)	ア－イ 差額
事業法人向けエクスポージャー	73,036	50,758	22,278
ソブリン向けエクスポージャー	281	53	228
金融機関等向けエクスポージャー	70	—	70
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	360	—	360
居住用不動産向けエクスポージャー	10,580	3,828	6,752
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,978	1,102	3,875
その他リテール向けエクスポージャー	2,647	2,924	▲277

※ふくぜん保証(保)に関する推計値・実績値を含めております。

※「ア 推計値」は平成14年4月から平成18年9月までの実績をもとに推計したパラメータにより平成18年9月末時点の損失額の推計値 (EL=PD×LGD×EAD) を算出したものです。

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(中間期末、単位：百万円)

	平成18年度中間期				平成19年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額					490,084	947,625	636,870	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ					490,084	947,625	636,870	—
事業法人向けエクスポージャー					50,333	946,197	177,454	—
ソブリン向けエクスポージャー					7	1,427	411,006	—
金融機関等向けエクスポージャー					439,743	—	3,997	—
居住用不動産向けエクスポージャー					—	—	2,692	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー					—	—	7,519	—
その他リテール向けエクスポージャー					—	—	34,198	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ					—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ポラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ポラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(中間期末、単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
I グロス再構築コストの額（マイナスの値は除く）の合計額		13,705
II 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		76,751
派生商品取引		76,751
外国為替関連取引および金関連取引		64,723
金利関連取引		12,028
株式関連取引		—
貴金属関連取引		—
その他のコモディティ関連取引		—
クレジット・デリバティブ		—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額		—
IV 担保の額		—
V 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		76,751
派生商品取引		76,751
外国為替関連取引および金関連取引		64,723
金利関連取引		12,028
株式関連取引		—
貴金属関連取引		—
その他のコモディティ関連取引		—
クレジット・デリバティブ		—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額		—
プロテクションの提供		—
プロテクションの購入		—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額		—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

(中間期末、単位：百万円)

	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本額	中間期末残高	所要自己資本額
保有する証券化エクスポージャー			264,062	
(1) 主な原資産の種類別			264,062	
リース料			34,315	
クレジット			23,675	
消費者ローン			5,114	
不動産ノンリコースローン			70,614	
アパートローン			17,718	
住宅ローン			57,038	
中小企業貸付			10,979	
信用リスクポートフォリオ			19,230	
商業用不動産			11,414	
手形債権			7,890	
その他			6,070	
(2) リスク・ウェイトの区分			264,062	2,713
7%			159,513	946
12%			9,493	96
15%			3,166	40
18%			4,325	66
20%			80,072	1,358
25%			1,981	42
35%			5,508	163
自己資本控除した証券化エクスポージャー			246	
主な原資産の種類別				
リース料			246	
消費者ローン			—	

※自己資本比率告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額はありません。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(中間期末、単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
中間貸借対照表計上額		144,460
上場している株式等エクスポージャー		126,119
非上場の株式等エクスポージャー		18,341
時価額		144,460
上場している株式等エクスポージャー		126,119
非上場の株式等エクスポージャー		18,341
売却および償却に伴う損益の額		▲18,071
評価損益の額		62,718
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額		62,718
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額		—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）		—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額		144,460
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）		115,729
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		179
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		179
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		28,552
自己資本控除した株式等エクスポージャー		842

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

(注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（中間期末、単位：百万円）

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		32,286
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目		32,286
オン・バランス資産項目		26,666
オフ・バランス資産項目		5,619
信用リスク・アセットの額の算出方式別		32,286
ルック・スルー方式（注1）		12,856
修正単純過半数方式（注2）		11,454
マンドート方式（注3）		2,724
内部モデル方式（注4）		—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）		948
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）		4,302

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（中間期末、単位：百万円）

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
10BPV	▲8,716	▲7,973
VaR	▲49,443	▲46,062
うち円	▲41,912	▲35,420
うちドル	▲4,931	▲9,020

信頼区間：99%、保有期間：3ヵ月

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。